

安全で健康的な職場づくり

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- AI・IoTを活用した生産工程のスマート化など人的負荷を軽減する技術の開発・導入により、すべての人が安全で、健康的に働く社会づくりに貢献する

取り組むべき課題

- グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理

TOYO TIREは、企業活動のすべてにおいて安全を優先し、確保することがすべてのステークホルダーに対する企業の責務であると考えています。また、従業員の健康づくりの推進は生産性向上や企業価値向上につながるものであり、将来的な事業成長につながる経営課題と認識しています。社内では従業員のグローバル化・多様化が進んでいますが、全従業員を対象とした労働災害の防止と健康増進、快適な職場環境の構築およびその継続的な管理と改善は、経済的・人的損失を減少させるほか、生産性や品質の向上など業績

や企業価値の向上につながるため、重要と考えています。

取り組み方針

TOYO TIREではOSHMS指針（労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針、厚生労働省）をベースとした労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、労使が一体となり、経営トップの指揮のもと、リスク評価にもとづく必要な措置の実施を中心に、全社的な安全衛生管理を推進しています。労働安全衛生に関する年度方針、目標、計画は労使合同の全社安全衛生会議において決定し、計画進捗に対する評価および改善を実施しています。

ム（OSHMS/GSC/OHSAS18001）の充実を図っています。労働関連で事故が発生した場合にも迅速かつ適切に対応することで、被害の拡大を防いで従業員の安全と会社の信用を守り、人的・物的損失を最小限に抑えることを目的として、労働災害対応マニュアルを策定しています。本マニュアルでは労働災害に対し、必要な危機管理体制・平時のなすべき事項、従業員の行動要領・有時になすべき事項を定め、労働災害発生時の対応の具体的な手順を明確にしています。

日本国内では、全拠点の安全防災担当者および環境衛生推進部による月次会議を実施しています（現在はオンライン会議）。月次会議の中で各拠点の防災・減災活動の情報共有を行うことで、各拠点への水平展開を図り、類似災害の防止への取り組みとしています。

こうした取り組みの成果として、2020年は日本国内においては全災害件数度数率を2019年比28%削減しました。

2020年度安全実績

製造拠点従業員の休業度数率(100万延べ実労働時間あたりの休業災害件数)
 日本：0.14 (2019年 0.00)
 日本以外の地域：1.09 (2019年 1.82)

安全な職場づくり

TOYO TIREは全事業所において、安全の取り組みを「ハード（設備）」「ソフト（人）」「管理の仕組みづくり」の観点で進めています。

ハード面においては、危険源のリスク評価を行い、設備の安全基準にもとづいた危険源の排除、囲い込みやインターロックなどの安全対策を推進しています。ソフト面ではハード対策後に残る「残留リスク」の可視化に努め、高残留リスクの表示や作業標準による管理、「止める・呼ぶ・待つ」活動、指差呼称活動や危険予知（KY）活動のほか、小集団活動（少人数グループによる自主的な改善活動）などを通じたリスク管理を徹底しています。さらに、各拠点では階層別安全教育体系に沿って教育訓練を実施しており、特に、KYトレーニングと体感教育を強化しています。そのための訓練場として、体感教育機を使って設備の危険性を体感することで、ルールに従って作業することの重要性を学ぶ「安全KY体感道場」の設置を進め、2020年末時点で7事業所に設置しています。多様な人材が就労する製造拠点においては、多言語による情報提供や、イラストや色警告を用いた指導を行っています。ヒューマンエラーによる災害の撲滅に向けて、引き続きリスク低減活動と人の行動を変えるための意識の高揚・維持活動に取り組んでいきます。

管理の仕組みづくりにおいては、労働安全衛生管理システ

災害に強い職場づくり

TOYO TIREは火災発生予防管理の充実と、東日本大震災などの大規模災害の経験を踏まえた防災・減災の取り組みを強化してきました。

実践的消火訓練や地震対応ブラインド型訓練などを各拠点で展開していますが、さらに実効力を高めるため繰り返し実施し、また参加人員の拡充を目指します。消火訓練ではNFPA（National Fire Protection Association：全米防火協会）の規格であるNFPA600に準拠した危険物火災の消火訓練を実施しています。

また、日本国内において、2018年から開始した火災予防点検者教育について、2020年の受講者数は239名となりました。継続した取り組みの成果として、2020年の火災発生件数は0件、小火件数も2019年比33%以上削減を実現しました。

日本以外の地域においても、各地域の災害リスクに応じた対策や防災訓練を実施しています。

防災訓練実施実績

日本 22事業所（延べ参加人数4,196名）
 米国 1事業所（延べ参加人数366名）
 アジア(日本を除く)/オセアニア 5事業所(延べ参加人数2,395名)

TOPICS

川西市防火安全協会より 優良危険物施設として表彰

当社の研究開発拠点である基盤技術センター(兵庫県川西市)では、危険物取扱時の災害防止を目的として、拠点全体での維持、改善活動に取り組んでいます。「化学物質管理システム」を利用して危険物の保管量や保管場所をリアルタイムで確認し、適切な管理体制を維持しているほか、危険物を取り扱う従業員全員に対して関連資格の取得推進を図るなど、拠点全体での取り組みを継続していることが評価され、川西市防火安全協会より、令和2年度優良危険物施設として表彰されました。今後も継続した取り組みを通じて防災を徹底する職場環境づくりに励みます。



熱中症予防対策を強化

TOYO TIREでは近年、新たな労働衛生側面におけるリスクとなった勤務中の熱中症への対策として、職場の暑熱・空調対策の実施や、従業員に対し定期的な水分補給を励行しています。

当社の特例子会社である昌和不動産株式会社では、感染防止対策と暑熱対策の両立を図る取り組みを進めています。気温の影響を受けやすい、屋外での清掃作業にかかる負担を軽減するために、新たな作業服を導入しました。この作業着では汗が乾きやすく清涼感が得られる等の効果があり、快適に作業を行う一助となっています。

今後は他拠点にも展開を行い、従業員が安全に働ける環境づくりに取り組んでいきます。



新ユニフォームでの屋外作業